

高等教育機関における金融経済教育～今年度の講義と教育効果～

築瀬 千詠^a

^a 湘北短期大学生活プロデュース学科

【抄録】

価値観やライフスタイルが多様化した社会を主体的に生きていくためには、生活スキルとしての金融経済の知識が不可欠である。今年度、生活プロデュース学科の「ライフキャリアプランニング」で行った5回にわたる金融経済教育の実践事例と、学科の1年生全員を対象に実施した金融リテラシー調査の結果を報告する。

【キーワード】

金融経済教育、金融リテラシー、生活設計診断

1. はじめに

人生100年時代を迎え、価値観やライフスタイルが多様化した社会を主体的に生き抜くためには、生活に必要な金融経済の知識を卒業前に身に付けておくことが重要である。加えて、2022年には我が国の成年年齢が18歳に引き下げられることから、金融取引や契約に関する知識が十分でない若年者の消費者被害の防止・救済も求められている¹。このため、高等教育機関においても、生活に欠かせないスキル、基礎教養としての金融リテラシーの向上と金融経済教育の充実をはかる必要がある。

本稿は、2000年以降の我が国の金融経済教育の動向を整理し、高等教育段階で身に付けるべき最低限の金融リテラシーを確認した上で、今年度、

生活プロデュース学科の1年生を対象に実施した金融経済教育の授業内容と、金融リテラシー調査の結果を報告するものである。

2. 金融経済教育のOECD、金融広報中央委員会における定義

金融教育について、OECD/INFE²（金融教育に関する国際ネットワーク）は「金融の消費者ないし投資家が、金融に関する自らの厚生を高めるために、金融商品、概念およびリスクに関する理解を深め、情報、教育ないし客観的な助言を通じて（金融に関する）リスクと取引・収益機会を認識し、情報に基づく意思決定を行い、どこに支援を求めるべきかを知り、他の効果的な行動をとるための技術と自信を身につけるプロセス」³と定義している。

金融広報中央委員会は、「金融教育は、お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や

<連絡先>

築瀬 千詠 yanase@shohoku.ac.jp

価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である」⁴と定義している。

また、金融リテラシーについて、OECD/INFEでは、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし (well-being) を達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」の意味で用いている。

本稿でもこれらの定義にしたがって用いることとする。

3. 我が国の金融経済教育

3.1 2000年以降の動き

わが国では、金融広報中央委員会や、行政機関、民間の金融業界団体などがそれぞれ独自に金融経済教育を担ってきた。2000年の金融審議会の答申⁵を受け、金融分野における消費者教育の強化を推進するため、2001年に金融広報中央委員会が発足した⁶。事務局を日本銀行内に置き、全国の各都道府県にネットワークを持ち、中立公正な立場で小学生から社会人まで幅広い対象に向けて金融経済教育を推進してきた⁷。

2008年のリーマンショックの影響を受け、OECDやG20等においても、利用者側の金融リテラシーを向上させ金融商品に関わる消費行動を改善することの重要性が認識されるようになり、我が国でも2012年に金融庁の金融経済教育研究会⁸で具体的な金融経済教育のあり方が議論された。

その報告書によると、①自立したより良い暮らしを営むには、生活スキルとしての金融リテラシーが欠かせないこと、②利用者側の金融リテラシーの向上によって、より健全で質の高い金融商品の供給が促されること、③金融リテラシーの向

上によって家計の金融資産の投資先が分散され、国民経済全体にとって資産の有効活用にもつながることが示され、国民の金融リテラシー向上を図る必要があると結論づけている⁹。

これを受け、2013年6月に金融広報中央委員会に金融経済教育推進会議が設置され、生涯発達段階に応じて最低限身に付けるべき金融リテラシーを整理した「金融リテラシー・マップ」¹⁰がまとめられた。「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」および「外部の知見の適切な活用」の4分野について、小学生から高齢期にいたるまでのライフステージごとに16項目に整理したものである。(図表1)

金融リテラシー・マップによると、大学生は「社会人として自立するための能力を確立する時期」であり、「収支管理の必要性を理解し」、「自分の能力向上のための支出を計画的に行える」こと、「人生の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ」ことが必要とされている。また、「収集した情報を比較検討して適切な消費行動をすること」や、悪質な詐欺被害に遭わないよう契約は慎重に行うこと、借入に関しては、「奨学金を延滞した場合の影響を理解」し、「返済計画を立てることができる」などの内容が含まれている。さらに、資産形成の分野では、「様々な金融商品のリスクとリターンを理解」することや、「分散投資によるリスク軽減」や「長期運用には『時間分散』の効果があることを理解」することも必要とされている。大学教育では、高校までに身に付けた基本的な金融リテラシーを土台とし、実践の場で活用し、より良い生活を営んでいけるよう教育することが求められているのである。

高等教育機関における金融経済教育～今年度の講義と教育効果～

図表1 金融リテラシー・マップの主な内容

分野	分類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
家計管理	家計管理	社会の中で生きていく力の養成を形成する時期	将来の自立に向けて基本的な力を養う時期	中学生的自立に向けた基本的な力を養う時期	社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期	生活面・経済面で自立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を負う時期	年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
	家計管理	必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践できる	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意図しながらよりよい選択・意思決定ができる	収支管理の必要性を理解し、必要に応じてリアルタイム等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じた収支の改善、資産負債のパラメータ改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	生活設計	働くことを通してお金を得ることおよび将来を考へ金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身に付ける	動労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる	卒業後の職業との両立を前に、理想に夢や希望をライブラリとして具体的に描き、その実現に向けて勉強、訓練等に励んでいる	選択した職業との両立を図る形でライブラリの実現に取り組んでいる	環境変化等を踏まえ、必要に応じてライブラリや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライブラリの実現に向けて着実に取り組んでいる	リタイア後のライブラリについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている
	生活設計	小学生が巻き込まれまされる金融トラブルの実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける	契約の基本を理解し、悪質手法等を見分け、被害に遭わないようにする	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる	卒業後の職業との両立を前に、理想に夢や希望をライブラリとして具体的に描き、その実現に向けて勉強、訓練等に励んでいる	選択した職業との両立を図る形でライブラリの実現に取り組んでいる	環境変化等を踏まえ、必要に応じてライブラリや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライブラリの実現に向けて着実に取り組んでいる	リタイア後のライブラリについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれまされる金融トラブルの実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける	契約および契約に伴う責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身に付ける	契約および契約に伴う責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身に付ける	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をとることができる	金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる	資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識を習得し、必要に応じて専門家に相談することができる	
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する	お金や金融・経済の基本的な役割を把握するとともに、預金、株式、保険など基本的な金融商品の内容を理解する	金融商品の3つの特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する	お金の価値・時間との関係について理解する(複利、割引現在価値など) 景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利(利回り)等に関与する		

分野	分類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者	
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	保険商品	事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることを理解し、自らも安全に行動することを理解する	リスクを予測して行動することともに、人を負傷させたり、人の物を壊した場合には弁償しなければならぬことを理解する	リスクを予測・制御して行動することともに、加害事故や、社会保険と民間保険の補償問題が生じることについて理解する	返済金を滞りている場合、返済を遅滞した場合の影響等を理解するとともに、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができ	返済金を滞りている場合、返済を遅滞した場合の影響等を理解するとともに、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができ	住宅ローンを考慮したライフプランを描いている現在とリタイア後の住宅ローンを着実に実行しつつある住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じて具体的にできる	備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる	高齢者における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している
	ローン・クレジット	子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする	ローン等の仕組みや留意点について理解する	貸与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響について考える	ローンやクレジットは資金を消費してしまいがちであることに留意する クレジットカードの分割払いやリボ払いには手数料（金利）負担が生じる点に留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残り、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する	ローンやクレジットは資金を消費してしまいがちであることに留意する クレジットカードの分割払いやリボ払いには手数料（金利）負担が生じる点に留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残り、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する	住宅ローンを考慮したライフプランを描いている現在とリタイア後の住宅ローンを着実に実行しつつある住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じて具体的にできる	備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる	高齢者における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している
外部の知見の適切な活用	資産形成商品	金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその他の利息の違いについて理解する	リスクとリターンの関係について理解する 金利計算（複利）を理解し、継続して貯蓄・運用し、取り組む態度を身に付ける	基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的な貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている 様々な金融商品のリスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと分散投資を行っていても、定期的な投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している 分散投資によるリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている 様々な金融商品のリスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと分散投資を行っていても、定期的な投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している 分散投資によるリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている 様々な金融商品のリスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと分散投資を行っていても、定期的な投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している 分散投資によるリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	自ら理解できない商品への投資はしない ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもち、投資対象の分散を踏まえ、投資対象の配分比率を原直す必要があることを理解している	自ら理解できない商品への投資はしない ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもち、投資対象の分散を踏まえ、投資対象の配分比率を原直す必要があることを理解している
	外部の知見の適切な活用	困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける	トラブルに遇ったときの相談窓口、必要に応じて連絡する方法を身に付ける	トラブルに対処できる具体的な方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を選択する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求める際の適切な機関・専門家等を選択し、的確に行動できる	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を選択する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求める際の適切な機関・専門家等を選択し、的確に行動できる	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を選択する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求める際の適切な機関・専門家等を選択し、的確に行動できる	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を選択する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求める際の適切な機関・専門家等を選択し、的確に行動できる	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を選択する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求める際の適切な機関・専門家等を選択し、的確に行動できる

出所：金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ」（2016年1月）

3.2 学習指導要領における金融経済教育の位置づけ

2018年の高等学校学習指導要領改訂においては、金融経済教育に関し、より踏み込んだ内容が盛り込まれている。

教科ごとにみると、まず公民科の必修科目として新たに設けられる「公共」の中の3つの大項目のうち「B自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」の中で扱うべき事項として、多様な契約及び消費者の権利と責任、職業選択、金融の働きがとりあげられている¹¹。

家庭科でも「持続可能な消費生活・環境」の中で、生活における経済の計画、家計構造の理解、キャッシュレス時代における情報が氾濫する中で慎重な意思決定をはかることなどが明記され、生涯を見

通した経済計画の重要性を理解することが求められている¹²。

4. 生活プロデュース学科における金融経済教育

4.1 教育課程の変遷

筆者は、1998年度から2015年度まで、湘北短期大学生活プロデュース学科2年生の前期選択科目「ホームマネジメント」において金融経済教育を担当してきた。半期15回の授業で生活設計、社会保障、金融制度と金融商品、保険、女性の職業選択などの項目を扱い、テキストは金融広報中央委員会の「金融商品なんでも百科」と「明るい生活の家計簿」を用いていた。(図表2)

図表2 「ホームマネジメント」のシラバスの一部 (2010年度)

[授業の目的及び概要]	
生活をより良く「プロデュース」して自己実現をはかるためには、各自がおかれた状況の中で、自分なりの生活設計をたて経済基盤をしっかりと築いていくこと、すなわち「ホームマネジメント」(家庭経営)が不可欠です。この講義では、生活設計や人生設計をたてる際に必要な知識を身につけ、20歳時点でのライフプランを作ることができるようにします。まず前半では、①生活設計のたてかたと家計管理、②社会人になる前に知っておきたい日本の社会保障制度(年金、健康保険等)、③生活設計を考える上で欠かせない金融の基礎知識(日本の金融制度、金融機関と金融・保険商品)を学び、関連する情報検索のしかたも紹介します。後半では、④女性にとっての職業選択(働き方と人生設計)、結婚・出産・育児・教育について、グループワークもとりいれながら、皆さんと一緒に考えていきます。学期末には、履修者各自が、短期・中長期的なライフプラン・シートを完成させることを目標にします。	
[授業計画]	
1回	オリエンテーション…本講義の目的、各回の概要、成績評価について。
2回	価値観が多様化する時代の生活設計①…なぜ生活設計が必要なのか。
3回	価値観が多様化する時代の生活設計②…生活設計とお金の関係、資金計画のたてかた。
4回	家計管理の基礎知識①…家計簿の種類、記帳の仕方、その意義、活用方法。
5回	家計管理の基礎知識②…家計収支の把握、それを生活設計にどう反映させるか。
6回	生活を支える社会保障制度①…わが国の社会保障制度の概要、社会保障のうちの健康保険、介護保険。
7回	生活を支える社会保障制度②…社会保障のうちの、公的年金、雇用保険、生活保護について。
8回	金融の基礎知識①…わが国の金融制度の概要(直接金融、間接金融、金融機関の役割)。
9回	金融の基礎知識②…わが国の金融機関の種類と業務内容。それが私たちにどうかかわってくるか。
10回	金融商品①…元本保証のある金融商品とは。それが家計管理、生活設計にどうかかわってくるか。
11回	金融商品②…元本保証のない金融商品(外国為替、外貨預金、株式、投資信託)。「リスクをとる」とは?
12回	保険の基礎知識…生命保険・損害保険のしくみと生活設計への活用のしかた。
13回	暮らしの様々なリスクに備える…身の危険、お金の危険をどう回避するか。
14回	女性にとっての職業選択、就労形態と生活設計/ライフプランシート作成①
15回	女性にとっての結婚・出産・育児・教育/ライフプランシート作成②

出所：筆者作成

講義最終回では、独自に受講者アンケートを実施し、学生の意見を参考に次年度の授業計画に反映させた。当時は土曜日午前中に開講していたが、選択科目であることから興味・関心が高い受講生が多く、以下に示す感想の通り学生の満足度も概ね良好であった（原文のまま）。

①自分のライフデザインを設計するとき、早期段階での計画、もしもの為の枝分かれ、細かくプランニングする事の大切さが学びました。又、そのために必要な年金や保険や株の詳細も学べてとても勉強になりました。同時に自分の将来設計の甘さを反省し、改めて見直すべき部分も見えてきてとても実用性の高い講義でした。（2007年受講生）

②金融関係は難しそうで、なんか嫌だなあというイメージがあったけど、実際生活していく上で必要な知識ばかりでした。やっぱり生きていくのにお金が大切。そして、自分の将来についての目標やプランを考えるのは楽しかったし、充実した生活を送るのに大切だと思いました。たとえこの通りに人生が進まなくても、常に目標を持って生活していきたいと思います。（2012年受講生）

その後2011年に、学科の2年生全員が履修する「現代生活プロデュース総論」の中の1回で「家計管理と経済計画」を扱ったのを契機に、それ以降は必修科目の中で金融経済に触れる機会が設けられるようになったことは一つの転換点であった。

教育課程改訂により2015年を最後に「ホームマネジメント」は閉講となったが、それまで10年以上継続して行っていた家計簿記帳演習は、2年生後期必修科目の「女性のライフスタイル論」に引き継がれ、金融経済に関する授業の回数も5～7回程度に増やされ内容も充実した。各専攻コースの専門教育に加え、卒業前に最低限の金融リテラ

シーを身に付けておくことは、経済的に自立した生活や、計画的な消費行動、慎重な金融取引を促すという観点からも有効な生活スキルであった。

一方、課題としては履修時期があった。2年生後期には既に多くの学生が就職先を決定しており、履修後の学生の感想には、もっと早い段階すなわち就職活動開始前に、税・社会保険、初任給と可処分所得、雇用形態と生涯年収、公的年金といった知識を習っておきたかったという意見もみられ、金融経済教育を行う時期の再検討も必要ではないかと思われた。

4.2 今年度の新たな取り組み

今年度は、1年生後期の必修科目「ライフキャリアプランニング」の中で、全員を対象に5回の金融経済教育の授業を展開した。具体的な授業内容は図表3の通りである。テキストは金融広報中央委員会から無償で提供を受けた「大学生のための人生とお金の知恵」を用いた。

特に、第2回、第3回の授業において、学科の専任教員全員がファシリテーターとして授業に参加するという協力が得られたことにより、少人数グループによる生活設計診断のシミュレーションに取り組むことができたことは新たな成果であった。さらに、最終回の授業において受講者全員を対象に学科生の金融リテラシーに関する調査を実施し、授業の効果を検証した。

図表3 「ライフキャリアプランニング」のうち5回分の授業の構成

第1回	導入（全体授業）
2019年9月11日	1. 学科のキャリア教育の体系を説明し、科目の位置づけと学びの目的を理解させる。
	2. テキストを用い、第1章「人生のデザインとお金」について解説する。
	3. 第2回、3回で行う生活設計診断シミュレーションの概要を紹介し、就職、結婚、子ども、住宅、老後など各ライフステージでどのような選択をしたいかについて考えておくことを宿題とする。

図表3 「ライフキャリアプランニング」のうち5回分の授業の構成 (つづき)

第2回	シミュレーション① (コース別)
2019年9月18日	1. 4つの教室に分かれ5～6名を1グループとしノートパソコンを1台ずつ配置する。 2. 「知るぽると」のウェブサイトへアクセスし、グループ単位で話し合いながら生活設計診断を行わせる。必要に応じ教員がアドバイスやヒントを与える。 3. 診断結果から、人生設計の選択が結果にどう影響しているかを考えさせる。
第3回	シミュレーション② (コース別)
2019年9月25日	1. 第2回で行ったシミュレーション結果から、家計収支が厳しくなる時期はいつか、それはどのような要因や選択に起因するの話し合い分析させる。 2. 分析をもとに、生活設計の改善策を検討し、条件や選択肢を変えて再度シミュレーションを行わせる。 3. グループごとにふりかえりシートを記入させる。質問事項は以下4点: ①シミュレーションでわかったこと気づいたこと、② ①をふまえ、卒業後の生活をどう設計すべきか、③安定した家計管理にはどのような知識が必要か、④自由記述
第4回	ふりかえりのフィードバック (全体授業)
2019年10月9日	1. 第3回で各グループで作成したふりかえりシートの内容を整理し、一覧表を配布する。 2. どのグループでも出された類似意見や、逆に特異な観点からの気づきなどを紹介し、個人の価値観によって選択肢は多様であることや、若い時の選択が高齢期の生活設計に影響する可能性があることなどにも気づかせる。 3. 2. をふまえ、以下2つの設問を与えコメントシートを書かせる。①ふりかえりの一覧表のうち、自分が生活設計で重視する項目は何か、またその理由。②今後、自分は具体的にどう行動するか。
第5回	まとめと金融リテラシー調査実施 (3分割クラス)
2019年11月6日、20日、27日	1. 金融広報中央委員会の金融リテラシー調査と同じ設問で調査を実施。 2. 3クラスのうち、2クラスは先に講義を受けてから回答、残り1クラスは調査を実施後に講義を行った。今年度の金融経済教育の効果の有無を検証した。 3. 講義は、4回までの授業を通じ学生自身が学ぶ必要性を意識した項目を抽出、①社会保障制度、②給与明細と税、社会保険、税引後の手取り収入 (可処分所得)、③公的年金制度のしくみ、結婚や働き方の違いと受給額、④金利計算 (単利、複利)、⑤72の法則などをテキストを用いて解説した。

出所:筆者作成

4.2.1 生活設計診断シミュレーション

生活設計診断には、金融広報中央委員会がウェブサイト「知るぽると」で提供している生活設計診断のアプリケーションソフトを利用した。このソフトは、生活設計に関する6つの項目について

順に答えていくことにより、若い時期から高齢期に至るまでのライフステージごとの家計収支のバランスを自動計算し診断できるというものである。(図表4) 将来推計を行う上で必要な賃金の伸び率や預金金利などの金融経済指標は、予めシステムに組み込まれており、利用者が難しい計算を行う必要はない。また、個人情報を提供する必要がなく無料で利用できるため、学生も簡単に取り組むことが可能である。

図表4 「知るぽると」の生活設計診断の入力項目

1 家族構成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世帯主、配偶者、年齢、性別 ■ 結婚予定の有無 ■ 子どもの有無、年齢
2 収入	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職業、収入、税引後年収 ■ 退職予定年齢 ■ 見込み退職金額 (未記入の場合は自動計算) ■ 退職金を充当する借入の有無 ■ 一時的な収入
3 支出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在の年間生活費 (家族人数に応じた参考金額あり) ■ 一時的な大口支出 (耐久消費財、家電等) ■ 消費行動のタイプ
4 老後の生活	<ul style="list-style-type: none"> ■ 老後の生活費 (世帯人数と参考金額あり) ■ 年金受給額 (予定) ■ 老後の生活で重視したいこと
5 住宅の購入 (購入しない選択も可能)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 購入予定時期、金額、自己資金 ■ 住宅ローン年間返済額 ■ 完済予定時期 ■ 現在の地代、家賃
6 貯蓄・借入金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在の貯蓄額、借入金額

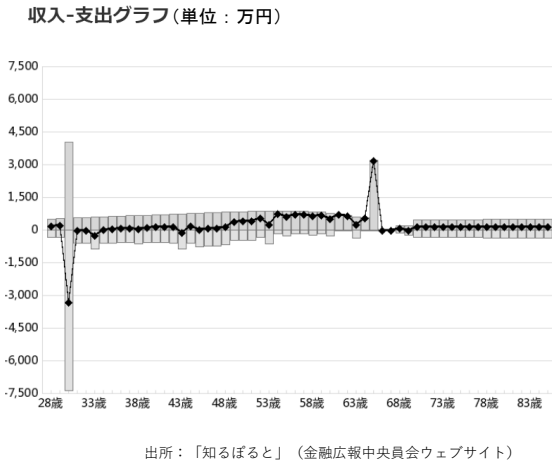
出所:「生活設計診断」(金融広報中央委員会「知るぽると」)をもとに筆者作成

診断結果は、将来を5つの期間に分け、家計収支を「晴」「曇り」「雨」「雷」を組み合わせた7つの天気マークで示すほか、年齢別の家計収支バランスや貯蓄・借入の推移の詳細なデータを確認できる。(図表5、6、7)

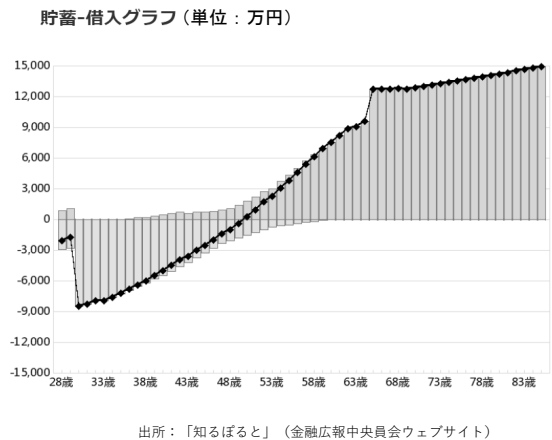
図表5 「知るぽると」の診断結果 暮らし向き 天気予報の例



図表6 「知るぽると」の診断結果 生涯収支のグラフの例



図表7 「知るぽると」の診断結果 生涯の貯蓄と借入の例



1年生にとり、就職、結婚、出産等近未来のライフイベントはある程度予想可能でも、長期にわたる教育支出や住宅取得に伴うローンの組み方、数十年後の老後の生活設計に関して回答するのは容易ではない。しかし、ここでは厳密に考え過ぎずあくまで現時点での希望や予想でよいので仮定の答えを入力するように指導した。保護者やまわりの大人の生き方を参考にしたり、教員が適宜アドバイスを与えるなどし、グループで自由に相談しながら複数回シミュレーションを行い、入力項目の選択を変えると診断結果にどう影響するか考察するよう促した。

第3回の後半では、ふりかえりシートを配布、グループごとにシミュレーションで理解できたこと、今後の生活設計にどのような知識が必要か、などを記入させた。これを分野別に整理したものが図表8である。

第4回の授業では、ふりかえりの項目をフィードバックし重要なポイントを解説した上で、今度は一人ずつに対し自分が生活設計で重視する項目と理由、今後その実現のために主体的にどう行動するかを記入、提出させた。

このとき学生の意見の中で多く見られた事項としては、以下が挙げられる。

- ①高年齢期の収支状況が厳しいことを踏まえ、長期的視点に立って生活設計をする必要がある。
- ②家計収支を意識した消費行動を身に付けたい。
- ③今のうちから貯蓄の習慣をつける。
- ④就職活動では、収入や雇用条件はもとより、将来のライフイベントを想定し就業継続ができるかどうかを考慮するべきである。
- ⑤出産は、長期にわたる教育期間の始まりであり相当な資金が必要であるから、計画的に考えるべきだ。

これらを見ると、4回の授業を通じ、金融経済や具体的な生活設計に対する意識の高まりが見て取れる。

高等教育機関における金融経済教育～今年度の講義と教育効果～

図表8 生活設計診断シミュレーションのふりかえり

◎「知るばると」（金融広報中央委員会）の生活設計診断シミュレーションを行ったあとの学生のふりかえり
5コース26班のふりかえりシートの内容をカテゴリー別に整理したものを抜粋。

分野	気づいたこと、わかったこと	今後すべきこと
老後	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老後の生活が厳しい、老後のために貯蓄する必要がある ○ その時だけの幸せを考えると老後苦しむことになるので先を考える必要がある ○ 老後は貯蓄を取り崩していくことがわかった 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今のうちから少しずつ老後について考えておく ○ 結婚当初から老後のことを考えておく ○ 何が起ころうとも大丈夫なよう夫婦で話し合っておく ○ 社会のことをよく知り対策する
就労	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働けるうちにしっかり働く必要がある ○ 配偶者の扶養の範囲内で働くことと収入が偏ってしまった ○ 自分が働くのと働かないのでは、世帯収入の差が大きいことがわかった 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料が高い会社に就職する ○ 続けて働くことが大切 ○ 年功序列型賃金の職につく
家計管理	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職直後の時期は家計が厳しいので計画的に暮らす必要がある ○ 収入と支出の両面から家庭を見直す必要がある ○ 様々なライフイベントを想定してお金の計画を立てなければいけない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 貯金する、節約する、家計収支のバランスを考える、家計簿をつける ○ 給料の使い道や、自分の収入でどれぐらいのことができるかをしっかり考えておく ○ 結婚前に貯金をする、結婚資金は結婚を意識する前から貯めるべき
住宅	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅ローンを組むことが最大の出費だとわかった、 ○ 家をいつ買うか、ローンをどう組むかで人生が大きく変わることがわかった 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画的に購入する、買う前に大体の計算をする
消費行動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自分に最適な物を買うよう努力する、節約が大切 ○ 贅沢をし過ぎると老後まで借金がたまる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本当に必要か、冷静に何事も考えるようにする ○ 恋人のお金の使い方は要チェック
結婚	<ul style="list-style-type: none"> ○ 結婚費用がとてもおかかるとわかった ○ 結婚しなくても生きていける 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 結婚相手は価値観や経済感覚などをみて慎重に選ぶ、 ○ 結婚は計画的にする、収入のよい男性と結婚する
教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの教育費も考慮しなければならない、子育てにはお金がかかる、人数がかかる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもは計画的に産む、子どもが欲しい＝お金がかかることと意識すべきだ
年金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年金と退職金は老後のための大きい収入で大切だとわかった 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公的年金にはちゃんと加入する、しかし年金をあてにし過ぎないで貯金すること
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生きていくだけでお金がかかるとわかった ○ 親のありがたみがわかった ○ 今後の生活を客観的に見ることができた 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大事なことは一人で決めない、家族と相談する ○ 親孝行すべきだと思った

お金の面で安心して暮らしていくために必要な知識は何か	
年金	○ 年金の仕組みやもらえる金額について
税金	○ 給料からひかれる税金の額について
保険	○ 保険のしくみ、選びかた 強制加入の社会保険と任意加入の民間保険の区別
退職金	○ 退職金制度や金額
家計管理	○ 家計簿のつけかた、家計管理の仕方、予算の立て方
借入	○ ローンの種類や借り方
費用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活費はどれぐらいかかるか ○ いろいろな品物の値段（相場）を知っておく ○ ライフイベント（結婚、出産、教育、住宅取得）の費用を知っておく ○ 公共料金（電気、ガス、水道、電話、通信費）の金額を知っておく ○ 教育費がいくらかかるか知っておく

その他自由記述
<ul style="list-style-type: none"> ○ これを機にいろいろなことが考えられたのでよかった ○ 人生設計やお金の面を考えることが大切だと思った ○ 普段の生活ではここまで細かく将来のことを考える機会がないので勉強になった ○ 老後お金がもらえる（年金）といってもゆとりがある訳ではないことがわかった ○ 子どもがたくさんいると生活費や教育費をやりくりするのが大変だと思った ○ 経済について知っておく必要があると思った ○ 独身でも生きていける職業に就くことが大切 ○ 老後の健康のためには若いうちから続けられる体力づくりが大事 ○ 病気になった時のことも考えておく必要がある ○ 親に感謝しないといけないと思った／自分たちの親はすごいと思った ○ 人生は厳しいと思った／現実には甘くない／想像しているほどうまくいかない

出所：受講学生のふりかえりシートをもとに筆者作成

4.2.2 金融リテラシー調査¹³

第5回の授業は、学科の全学生を3グループに分け、日程を変えて同じ内容の授業を3回実施した。授業の構成は、図表3にあるように講義と金融リテラシー調査の二つからなるが、最初のグループには授業の前半で金融リテラシー調査を実施し、後半でテキストを用いて複利計算や72の法則、給与明細の見方、社会保障や税、公的年金のしくみなどを解説する講義を行った。一方、残りの2つのグループに対しては、前半で講義を行い、後半で金融リテラシー調査を実施した。

金融リテラシー調査の設問は、金融広報中央委員会が2019年に実施したものと揃え、調査結果の違いを比較することとした。(図表9)

図表9 本学科で実施した金融リテラシー調査の概要

1 調査時期	2019年11月
2 調査人数	授業に出席した本学科1年生116名をA.37名、B.42名、C.37名の3クラスに分けて別々に実施
3 設問	金融広報中央委員会の金融リテラシー調査(2019年)と同じ設問53問

出所：筆者作成

図表10は、調査結果のうち正誤問題25問について

- ①本学科1年生のうち、先に第5回の講義を受けてから調査に答えた学生、
- ②本学科1年生のうち第5回の講義を受ける前に調査に答えた学生、
- ③全国調査の学生のうち金融経済教育を受けた学生、
- ④全国調査の学生のうち金融経済教育を受けていない学生

の4つのグループ別の正答率を比較したものである。なお、全国調査の学生が受けたと回答している金融経済教育の詳細な内容までは明らかにされていないため、ここでは便宜的に比較することを予め断っておく。

図表10 金融リテラシー調査結果の概要(本学科、全国)(%)

調査項目	本学科生		全国の学生	
	①調査前に金融リテラシーの講義を受けた学生	②調査前に金融リテラシーの講義を受けていない学生	③金融経済教育を受けた学生	④金融経済教育を受けていない学生
1. 家計管理	77.0	41.7	53.0	46.4
2. 生活設計	58.8	36.9	48.2	34.3
3. 金融取引の基本	75.3	73.0	75.2	66.4
4. 金融・経済の基礎	34.0	15.9	47.8	33.1
5. 保険	44.2	23.0	48.6	30.1
6. ローン・クレジット	41.9	22.2	46.6	30.3
7. 資産形成	36.5	23.0	48.4	32.2
8. 外部の知見活用	67.1	56.4	64.5	51.1
実施人数	74人	42人	199人	971人

出所：本学科生のデータ 筆者が実施した調査

全国の学生のデータ 「金融リテラシー調査(2019)」金融広報中央委員会

この結果から、次のようなことが明らかになった。

本稿図表1に示した金融リテラシー・マップの8つの分野のうち次の3つの分野、

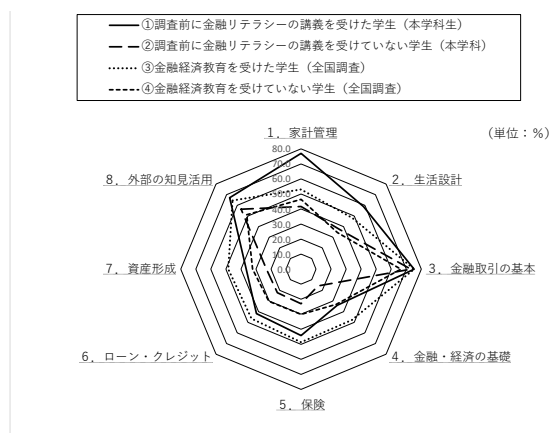
「2. 生活設計」(Q12 複利と期間についての理解、Q13 人生の3大費用についての理解)、

「3. 金融取引の基本」(Q14 契約にかかる基本的な姿勢、Q15 金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動、Q16 インターネット取引におけるトラブル回避方法の理解)、

「8. 外部の知見活用」(Q36 金融トラブル回避のための行動、Q37 複雑な金融商品を購入する際の適切な行動、Q38 金融トラブル発生時の相談窓口の理解)については、本学科の学生は①、②どちらのグループも、全国調査の③、④のグループよりも正答率が高いことがわかった。人生の3大費用(教育費、住宅購入費用、老後の生活費)は生活設計診断シミュレーションの授業でも扱っているため理解できている学生が多いと考えられ、また、授業ではまだ教えていない契約や金融トラブル回避の項目の正答率が高いのは、本学科の学生たちが元々持っている傾向として、知らないものには慎重に対応するという資質があるためと考えられる。

しかし、①グループも②グループも、「4. 金融経済の基礎」、「5. 保険」、「6. ローン・クレジット」、「7. 資産形成」の4分野は全国調査の学生の正答率を下回る結果が出た。インフレの影響や債券価格と金利の関係、資産形成における分散や、預金保険制度などに関しては、本学科の学生が日常生活でも、専攻の学習でもふれることが全くない内容であり、今後の授業では、時事問題や経済・金融分野の題材をとり上げ、まずは関心を持たせることから始める必要があるようだ。(図表 11)

図表 11 金融リテラシー調査 本学科生と全国の学生の正答率の比較



出所：「金融リテラシー調査（2019）」（金融広報中央委員会）と本学科で実施した調査から筆者作成

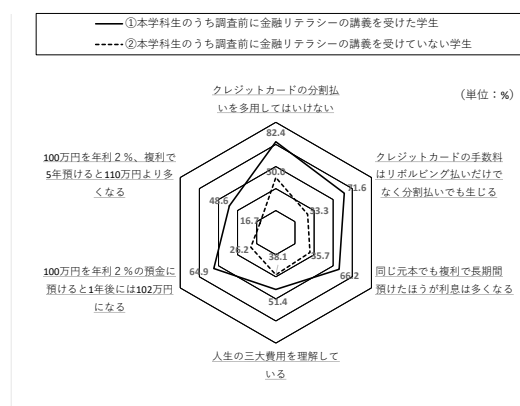
さらに、本学科の学生のうち①グループと②グループの間で、講義受講の有無による正答率の違いが大きい設問を比較してみると、金利計算や複利の理解についての差が大きいことがわかる。(図表 12) 第5回の授業では、用語の解説の後に実際に金利を計算させ、複利で運用すると単利よりも利息が多くなることや、逆に高金利で借入をすると、短期間のうちに借入利息が高額になることも詳しく説明したためと考えられる。ただし、調査より先に教えたはずの①グループでも、単利計算は64.9%が正解したものの、複利計算の正答率は48.6%で過半に届かなかった。本学科の学生の中

には、百分率や小数を用いる金利計算について、一度説明しただけでは理解が難しい者もあり、繰り返し計算して練習できる機会を作る必要がある。

また、学生の中には預金口座の元本に利息が付与されることを初めて知ったと述べる者もいた。現在の1年生が日銀のゼロ金利政策がスタートした1999年以降に生まれたことを考えれば、今までまとまった利息を受け取った経験がないことはやむを得ないことかもしれない。実際には、教員が考えている以上に、高校までに学校や家庭で教わったはずの知識が定着しないまま、高等教育段階に入っている学生が多いと考えられる。

家庭で保護者からお金の管理を習った経験があると答えたのは、先に講義を受けた①グループは48.6%、後に講義を受けた②グループは45.2%と大きな差はみられなかったが、金融経済教育を学校で行うべきだという設問については、先に講義を受けた①グループは90.5%が賛成しており、調査の後に講義を受けた②グループの69.0%を大きく上回っている。授業で知識を得た学生ほど、学ぶ必要性を理解しているようだ。

図表 12 講義受講の有無による正答率の違い



出所：筆者作成

5. 今後の課題と展望

今回の研究では、生活プロデュース学科の学生の金融リテラシー調査を実施し、本学科の学生の苦手な分野、すなわち預金金利の計算や、インフレと物価の関係や為替相場等、金融と経済に関する項目、保険に関する基本的な知識、奨学金や住宅ローンなどの借入れに関する知識を中心に、正答率の底上げを図る必要があることがわかった。今後は、金融リテラシー・マップの中学、高校までの内容にも立ち返り確認しつつ、学生の理解力に合わせた授業を展開することが課題である。

また、生活設計診断シミュレーションでは、専任教員の協力のもと、グループワークを通して自分の考えをまとめる時間を確保したことにより、充実したふりかえりができ一定の成果があった。知識をインプットする講義形式の授業においても、生活に即した身近な題材を用いて学生の興味や関心を引き出したり、積極的に発話させる機会を設けることが有効である。金融リテラシーが、自分のより良い生活に不可欠な知識であることを理解させることが何よりも重要であり、引き続き金融経済教育の研究を進め、指導力の向上に努めていきたい。

《注》

- 1 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説家庭編」p143
- 2 <https://www.oecd.org/financial/education/oecd-international-network-on-financial-education.htm> (2020/1/10)
- 3 INFE (International Financial Network on Financial Education) (2012)「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」『金融広報中央委員会仮訳』(2012)
- 4 金融広報中央委員会「金融教育プログラム－社会の中で生きる力を育む授業とは－」(2016年)
- 5 金融庁(2000)「金融審議会答申 21世紀を支え

- る金融の新しい枠組みについて」https://www.fsa.go.jp/p_mof/singikai/kinyusin/top.htm (2020/1/13)
- 6 貯蓄増強中央委員会(1952年発足)から名称変更した。
 - 7 具体的な活動としては、①金融教育ガイドブック(学校における実践事例集)発刊、②教員向けの金融教育セミナー開催、③金融教育公開授業実施、④作文・小論文コンクール開催、⑤金融教育プログラムの作成などを行っているほか、各種の教材資料を刊行し教育目的の利用に対しては無償で提供している。
 - 8 関係省庁や学識経験者、各業界団体の代表からなる金融経済教育研究会を発足、7回にわたり様々な観点から議論を行った。
 - 9 金融庁(2013)「金融経済教育研究会報告書」<https://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/20130430.html>
 - 10 金融経済教育推進会議(2016)「金融リテラシー・マップ」金融広報中央委員会
 - 11 文部科学省「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説公民編」p50
 - 12 文部科学省「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説家庭編」pp74～79
 - 13 金融広報中央委員会が全国の18歳以上の個人の金融リテラシーの現状を把握するため2016年に初めて実施した大規模なアンケート調査。2019年7月に第2回目の調査結果が公表された。我が国の人口構成とはほぼ同一の割合で収集した18～79歳の25,000人を対象にインターネットにより実施。金融リテラシー・マップの8分野に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方」など金融リテラシーに関する基本問題53問などから構成されている。

《参考文献》

- ・北野友士、小山内幸治、西尾圭一郎、松浦義昭、氏兼惟和(2016)「金融リテラシーに対する影響要因の検証と金融教育への示唆－大学生へのアンケート調査を基に－」『ファイナンシャル・プランニング研究』(16):46-57
- ・金融経済教育推進会議(2016)「金融リテラシー・マップ」金融広報中央委員会
- ・金融庁(2013)「金融経済教育研究会報告書」<https://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/20130430.html>
- ・知るぼると(金融広報中央委員会)(2019)「令和元年(2019年)金融リテラシー調査」
- ・橋長真紀子、柿野成美、伊藤宏一(2014)「米国大

高等教育機関における金融経済教育～今年度の講義と教育効果～

学におけるパーソナルファイナンス教育の実態と教育的意義』『ファイナンシャル・プランニング研究』(14)：27-36

・橋長真紀子 (2018) 『パーソナルファイナンス教育の理論と実証－大学生の消費者市民力の育成－』慶應義塾大学出版会

・家森信善、上山仁恵 (2017) 「学校での金融経済教育の経験が金融リテラシーや金融行動に与える影響－2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとに－」『ファイナンシャル・プランニング研究』(17)：52-71

Financial Education in the Higher Educational Institution
-Report of the lecture and financial literacy survey of this year

Chie YANASE

【abstract】

It has become necessary for young people to get the financial literacy as a skill to live independently, because sense of values and a lifestyle are diversifying. This is the report of the case of five times lectures called Life Career Planning of this year and the survey of financial literacy of the students in the Department of Creative Life-Style Management in our college.

【key words】

Financial Education, Financial Literacy, Life Plan Simulation